

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	株式会社 I Kホールディングス （旧会社名 株式会社アイケイ）
【英訳名】	IK HOLDINGS Co.,Ltd. （旧英訳名 I . K Co.,Ltd.） （注）2022年12月1日付の持株会社体制への移行に伴い、会社名及び 英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼 C E O 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区上米野町四丁目20番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目26番8号
【電話番号】	0 5 2 - 3 8 0 - 0 2 6 0（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2021年6月1日 至2021年11月30日	自2022年6月1日 至2022年11月30日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (千円)	8,162,570	7,239,286	16,335,372
経常損失 ( ) (千円)	297,520	82,793	323,419
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	598,399	186,569	905,533
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	600,177	191,236	912,187
純資産額 (千円)	2,879,236	2,239,116	2,504,647
総資産額 (千円)	7,868,098	7,097,135	7,378,271
1株当たり四半期(当期)純 損失 ( ) (円)	76.28	24.30	115.95
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	30.9	33.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	708,404	20,756	769,489
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	205,314	214,492	319,782
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	925,672	47,740	1,135,563
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	986,075	926,763	1,075,932

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	48.84	13.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、2022年7月1日付で株式会社アイケイ分割準備会社を新規設立(2022年12月1日付で株式会社アイケイに商号変更)し、連結の範囲に含めております。

また、当社は、2022年12月1日付で持株会社への移行に伴い、「株式会社 I Kホールディングス」に商号変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種規制等が緩和され、徐々に社会経済活動の正常化に向けた動きが進む一方で、新たな変異株の出現による感染者数の急増懸念に加え、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰及び円安の進行等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは当事業年度を2年目とする中期経営計画「IK Way to 2024」を進めており、企業価値向上を成し遂げるため経営理念であります「ファンづくり」に取り組んでおります。

売上面では、得意先営業においては商品開発担当者との同行営業を行い、豊富な商品情報量をもと的確な情報提供を行うことで企画決定を高めることに注力するとともに、TVショッピング会社への提案営業を強化いたしました。また、自社のTVショッピング「プライムダイレクト」においては、媒体効率を意識した放映に徹してまいりました。

商品面では、多販路にて展開が可能でリピート購入が見込める消耗品及び日用品の商品開発に注力いたしました。また、自社TVショッピングでの拡販を期すべく商品開発とテストマーケティングを行うほか、韓国コスメブランドの充実と品ぞろえを強化するなど化粧品品の拡販に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,239百万円（前年同四半期比11.3%減）、営業損失101百万円（前年同四半期は315百万円の営業損失）、経常損失82百万円（前年同四半期は297百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失186百万円（前年同四半期は598百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりです。

#### <ダイレクトマーケティング事業>

TVショッピングにおいては、媒体効率の改善を図るため、「EcoCa(エコカ)」、「コアラウンジ ウルトラ」、「オルビトレック」、「あとりえ岡田」等の安定した売上が確保できる商品の放映に絞りました。SHOPにおいては、化粧品のリアル店舗である「SKINFOOD」は直営店の不採算店4店舗及びフランチャイズ3店舗を閉鎖したことから、当第2四半期連結累計期間の店舗数は直営店舗11店舗のみとなりました。また、当第2四半期連結累計期間において、韓国コスメブランド店舗「hince」と複数の韓国コスメを取り扱う「CHANCE UPON」をそれぞれ1店舗出店いたしましたことから、店舗の総数は「OLIVE YOUNG」2店舗と合わせて、15店舗となりました。これらにより、売上高は2,126百万円（前年同四半期比23.6%減）となり、営業損失は124百万円（前年同四半期は449百万円の営業損失）となりました。

#### <セールスマーケティング事業>

売上高は、通販ルートにおいてTVショッピング通販等への営業活動を強化いたしましたことから、前年同四半期と比較し7.4%増収したものの、主力の生協ルートにおいては、食品類は堅調であったものの雑貨類が19.8%減少したことから当ルートでは10.8%減収いたしました。店舗ルートは新たな韓国コスメブランドのma:nyoの展開がスタートし、ほぼ前年実績となりました。これらにより売上高は4,847百万円（前年同四半期比6.3%減）となり、営業利益は21百万円（前年同四半期比82.3%減）となりました。

#### <ITソリューション事業>

売上高は、主力商品のチャットシステム「M-Talk」が引き続き堅調に推移していること等から、売上高は264百万円（前年同四半期比28.6%増）となり、営業損失は1百万円（前年同四半期は8百万円の営業利益）となりました。

## 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ301百万円減少しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が149百万円、「受取手形及び売掛金」が78百万円、「その他」が85百万円、それぞれ減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が63百万円増加したこと、「投資その他の資産」が46百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円減少しました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ190百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が400百万円増加したこと、「1年内返済予定の長期借入金」が50百万円、「未払金」が90百万円、「未払法人税等」が74百万円、それぞれ減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ206百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が210百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債は4,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては2,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円減少しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が278百万円減少したことによります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は926百万円となり、前連結会計年度末より149百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は、20百万円(前年同四半期は708百万円の減少)となりました。主な資金の増加要因は、未収消費税等の減少121百万円、減損損失93百万円であります。また主な資金の減少要因は、税金等調整前四半期純損失146百万円、法人税の支払額108百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は、214百万円(前年同四半期は205百万円の減少)となりました。主な資金の増加要因は、貸付金の回収による収入10百万円、差入保証金の回収による収入12百万円であります。また主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出89百万円、無形固定資産の取得による支出92百万円事業譲受による支出89百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は、47百万円(前年同四半期は925百万円の増加)となりました。主な資金の増加要因は、短期借入金の純増額400百万円、長期借入れによる収入100百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出361百万円、配当金の支払額90百万円であります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、2021年7月13日に公表いたしました中期経営計画「IK Way to 2024」に記載している経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,065,600
計	31,065,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,308,000	8,308,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	8,308,000	8,308,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	8,308,000	-	620,949	-	543,649

## (5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 A M	名古屋市中村区西米野町 1 丁目84番地の 2	1,210,000	15.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	500,700	6.51
飯田 裕	名古屋市中村区	167,000	2.17
アイケイ取引先持株会	名古屋市中村区名駅 3 丁目26番 8 号 KDX名古屋駅前ビル 5 階	165,200	2.14
鬼頭 洋介	名古屋市中川区	130,000	1.69
飯田 清子	名古屋市中村区	124,000	1.61
堀正工業株式会社	東京都港区西新橋 1 丁目10- 7	120,000	1.56
飯田 悠起	東京都台東区	101,600	1.32
山中 亜子	名古屋市中村区	101,600	1.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12	97,000	1.26
計	-	2,717,100	35.34

(注) 上記のほか、自己株式が621,276株あります。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 621,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,682,300	76,823	-
単元未満株式(注)	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	8,308,000	-	-
総株主の議決権	-	76,823	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式76株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市中村区上米野町 四丁目20番地	621,200	-	621,200	7.47
計		621,200	-	621,200	7.47

(注) 1. 2022年9月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。

この処分により自己株式は13,100株減少いたしました。

2. 当社は2022年12月1日付で株式会社 I Kホールディングスに商号変更しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,075,932	926,763
受取手形及び売掛金	2,612,223	2,533,722
商品及び製品	2,405,121	2,417,229
原材料及び貯蔵品	15,299	15,473
その他	445,800	360,184
貸倒引当金	1,239	1,276
流動資産合計	6,553,139	6,252,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,239	83,900
土地	80,216	80,216
その他(純額)	29,760	36,015
有形固定資産合計	197,216	200,133
無形固定資産		
のれん	72,038	135,801
その他	136,115	136,147
無形固定資産合計	208,153	271,948
投資その他の資産		
その他	430,979	383,510
貸倒引当金	11,218	10,554
投資その他の資産合計	419,761	372,956
固定資産合計	825,132	845,037
資産合計	7,378,271	7,097,135
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	893,214	898,445
短期借入金	800,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	692,777	641,864
未払金	720,741	630,719
未払法人税等	115,846	41,650
賞与引当金	33,530	12,619
事業損失引当金	15,660	13,695
その他	248,135	271,478
流動負債合計	3,519,906	3,710,473
固定負債		
長期借入金	1,044,007	833,068
退職給付に係る負債	140,835	146,477
その他	168,875	168,000
固定負債合計	1,353,717	1,147,545
負債合計	4,873,623	4,858,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	620,949	620,949
資本剰余金	680,412	681,430
利益剰余金	1,401,804	1,123,152
自己株式	233,023	228,211
株主資本合計	2,470,143	2,197,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,032
為替換算調整勘定	902	5,436
その他の包括利益累計額合計	263	4,403
新株予約権	34,240	46,199
純資産合計	2,504,647	2,239,116
負債純資産合計	7,378,271	7,097,135

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)
売上高	8,162,570	7,239,286
売上原価	4,279,841	4,127,849
売上総利益	3,882,729	3,111,437
販売費及び一般管理費	4,198,436	3,213,212
営業損失 ( )	315,706	101,774
営業外収益		
受取利息	512	392
受取手数料	523	546
為替差益	8,273	568
受取配当金	488	8,000
出向負担金	8,200	-
助成金収入	1,818	-
協力金収入	-	15,622
その他	2,157	11,350
営業外収益合計	21,972	36,481
営業外費用		
支払利息	3,786	4,837
事業損失引当金繰入額	-	8,430
退店違約金	-	4,232
営業外費用合計	3,786	17,500
経常損失 ( )	297,520	82,793
特別利益		
課徴金引当金戻入額	13,943	-
商標権譲渡益	-	30,000
関係会社株式売却益	-	6,471
特別利益合計	13,943	36,471
特別損失		
固定資産除却損	18,035	-
投資有価証券評価損	-	7,045
顧客補償等対応費用	103,066	-
顧客補償等対応費用引当金繰入額	19,182	-
減損損失	95,059	93,454
特別損失合計	235,344	100,500
税金等調整前四半期純損失 ( )	518,921	146,822
法人税等	82,125	39,746
四半期純損失 ( )	601,047	186,569
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	2,648	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	598,399	186,569

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失( )	601,047	186,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	795	133
為替換算調整勘定	74	4,533
その他の包括利益合計	870	4,667
四半期包括利益	600,177	191,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597,599	191,236
非支配株主に係る四半期包括利益	2,577	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	518,921	146,822
減価償却費	118,307	21,438
減損損失	95,059	93,454
のれん償却額	6,000	17,138
株式報酬費用	10,484	15,050
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,983	627
賞与引当金の増減額( は減少)	5,080	20,911
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	959	5,642
事業損失引当金の増減額( は減少)	-	1,964
顧客補償等対応費用引当金の増減額( は減少)	1,734	-
課徴金引当金の増減額( は減少)	47,263	-
受取利息及び受取配当金	1,000	8,392
支払利息	3,786	4,837
為替差損益( は益)	6,901	1,360
助成金収入	1,818	-
協力金収入	-	15,622
商標権譲渡益	-	30,000
関係会社株式売却損益( は益)	-	6,471
固定資産除却損	18,035	-
投資有価証券評価損	-	7,045
売上債権の増減額( は増加)	169,576	78,501
棚卸資産の増減額( は増加)	534,649	45,066
仕入債務の増減額( は減少)	155,108	5,231
未収消費税等の増減額( は増加)	63,448	121,463
未払消費税等の増減額( は減少)	47,583	9,266
未払金の増減額( は減少)	252,364	22,808
その他の資産の増減額( は増加)	137,725	76,116
その他の負債の増減額( は減少)	8,723	15,777
小計	586,888	58,729
利息及び配当金の受取額	977	8,392
利息の支払額	4,062	4,856
助成金の受取額	12,763	-
協力金の受取額	-	15,622
法人税等の支払額	131,194	108,660
法人税等の還付額	-	51,528
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>708,404</b>	<b>20,756</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	168,605	89,614
無形固定資産の取得による支出	39,917	92,561
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	10,000
貸付けによる支出	1,350	2,043
貸付金の回収による収入	20,694	10,791
差入保証金の差入による支出	16,570	4,252
差入保証金の回収による収入	10,434	12,717
商標権譲渡による収入	-	30,000
事業譲受による支出	-	89,529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>205,314</b>	<b>214,492</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	950,000	400,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	331,725	361,852
配当金の支払額	92,602	90,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	925,672	47,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,975	3,173
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,930	149,169
現金及び現金同等物の期首残高	967,145	1,075,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	986,075	926,763

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、2022年7月1日に新たに設立した株式会社アイケイ分割準備会社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社アイケイ分割準備会社は2022年12月1日に商号を「株式会社アイケイ」に変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を利用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、会計上の見積りについての新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くとの仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,291千円	1,735千円

2. 当座貸越契約等

当社及び連結子会社(株式会社プライムダイレクト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約等を締結しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
当座貸越極度額等	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	800,000千円	1,200,000千円
差引額	1,200,000千円	800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
賞与引当金繰入額	28,919千円	14,583千円
広告宣伝費	1,833,634	1,152,653
退職給付費用	12,542	9,751
貸倒引当金繰入額	2,985	15



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金	812,790千円	926,763千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	173,285	-
現金及び現金同等物	986,075	926,763

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月19日 定時株主総会	普通株式	94,085	12	2021年5月31日	2021年8月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月18日 定時株主総会	普通株式	92,083	12	2022年5月31日	2022年8月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ダイレクト マーケティング 事業	セールス マーケティング 事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
TV	1,841,444	-	-	1,841,444	-	1,841,444
EC	495,058	-	-	495,058	-	495,058
SHOP	446,302	-	-	446,302	-	446,302
生協・通販	-	4,440,285	-	4,440,285	-	4,440,285
店舗	-	696,047	-	696,047	-	696,047
海外	-	37,387	-	37,387	-	37,387
ITソリューション	-	-	206,044	206,044	-	206,044
顧客との契約から 生じる収益	2,782,805	5,173,720	206,044	8,162,570	-	8,162,570
外部顧客への売上高	2,782,805	5,173,720	206,044	8,162,570	-	8,162,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	331,029	96,232	1,860	429,121	429,121	-
計	3,113,834	5,269,952	207,904	8,591,692	429,121	8,162,570
セグメント利益又は 損失( )	449,072	122,154	8,435	318,482	2,776	315,706

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額2,776千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ダイレクトマーケティング事業」の株式会社フードコスメにおいて、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において95,059千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ダイレクト マーケティング 事業	セールス マーケティング 事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
TV	957,598	-	-	957,598	-	957,598
EC	612,188	-	-	612,188	-	612,188
SHOP	556,923	-	-	556,923	-	556,923
生協・通販	-	4,140,704	-	4,140,704	-	4,140,704
店舗	-	691,308	-	691,308	-	691,308
海外	-	15,641	-	15,641	-	15,641
ITソリューション	-	-	264,922	264,922	-	264,922
顧客との契約から 生じる収益	2,126,709	4,847,655	264,922	7,239,286	-	7,239,286
外部顧客への売上高	2,126,709	4,847,655	264,922	7,239,286	-	7,239,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	516,715	157,766	-	674,481	674,481	-
計	2,643,424	5,005,421	264,922	7,913,768	674,481	7,239,286
セグメント利益又は損 失( )	124,907	21,627	1,733	105,013	3,238	101,774

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,238千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ダイレクトマーケティング事業」の株式会社フードコスメ及び株式会社プライムダイレクトにおいて、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において93,454千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純損失( )	76円28銭	24円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	598,399	186,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	598,399	186,569
普通株式の期中平均株式数(株)	7,844,490	7,678,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(会社分割による純粋持株会社体制への移行)

当社は、2022年8月18日開催の第41期定時株主総会で承認されました吸収分割契約に基づき、セールスマーケティング事業を当社の完全子会社である吸収分割継承会社の「株式会社アイケイ分割準備会社」(2022年12月1日付で「株式会社アイケイ」に商号変更)に継承いたしました。

これに伴い、当社は2022年12月1日付で「株式会社 I Kホールディングス」に商号変更し、持株会社体制へ移行しました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

セールスマーケティング事業

(2) 企業結合日

2022年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社アイケイ分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社 I Kホールディングス

承継会社：株式会社アイケイ

(5) 会社分割の目的

当社は、「ファンづくり」を経営理念として掲げ、「私たちの商品を通じて、お客様の生活満足度向上とサステナブルな社会を実現すること」を大きな使命として成長してまいりました。また、2021年6月をスタート月とする3ヶ年の中期経営計画「IK Way to 2024」の達成に向けて当社グループが総力を挙げて取り組んでおります。現在の経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大により企業業績は業種間格差が顕著になり、個人消費は総じて低調な状況が続いております。当社グループにおいても、巣ごもり需要により恩恵を受ける販路もあれば、商業施設の臨時休業や外出自粛などによりダメージを受ける販路もあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況であります。

このような厳しい環境の中において、今後の当社グループの拡大及び中期経営計画「IK Way to 2024」の達成、企業価値の向上を見据えたとき、成長のエンジンとして、重点投資領域であるM&A戦略の遂行、事業ポートフォリオマネジメントの強化、ガバナンス体制の充実、人材育成の強化が不可欠と考え、持株会社体制への移行が必要であると判断いたしました。

当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社として経営における意思決定のスピードアップ、柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、監督と執行の機能分離と権限委譲を進め、新規事業や経営人材の創出を進めることで、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 1月12日

株式会社 I Kホールディングス

取締役会 御中

栄監査法人  
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 玉置 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 雄大  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I Kホールディングス（旧会社名 株式会社アイケイ）の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I Kホールディングス（旧会社名 株式会社アイケイ）及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基盤となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。